

新型コロナの一刻も早い終息のためにも 自粛に伴う損失補償が必要です

新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化する中、安倍首相は、7日、「緊急事態宣言」を発令しました。しかし、国民の間から聞こえてくるのは、「国民に自粛を求めるなら、補償が必要」の声。休んだ途端に収入が断たれる人たちにとっては、死活問題です。一刻も早い終息のためにも、自粛に伴う損失補償が必要です。

世界では、安心して 自粛できる補償が当たり前



安倍首相は会見で、国民に自粛への協力を盛んに繰り返しました。しかし、休みたくても休めない人たちの深刻な状況を打開するためには、極めて不十分です。

ノーベル賞受賞者の山中伸弥京大教授は、4日放映された「NHKスペシャル」において、「もし緊急事態宣言が出されると、今は自主判断になっている飲食店の営業を強制的に休んでもらうことが想定される。補償により安心して休めることがすごく重要になってくる」と指摘。

そしてイギリスで飲食店を営んでいる友人から聞いた話として「先日、政府から300万円くらい振り込まれた。この先の従業員の給与も3カ月くらい補償されている。法人税も1年くらい払わなくてもいい。これまで税金を払ってきてよかった」との声を紹介しました。

また、全国知事会は8日、緊急対策本部会議を開き、国への「緊急提言」をまとめました。提言では、感染防止には国民の協力が必要として、休業などで影響を受けた事業者への損失補償を国に求めるとともに、医療提供体制の整備も盛り込まれています。

<各国政府による補償を比較>

韓国	現金支給(約8万5千円)
米国	現金支給(約11万円)
香港	現金支給(約14万円)
シンガポール	現金支給(最大24万円)
イタリア	現金支給(約30万円)
ニュージーランド	支給(最大45万円)
ドイツ	休業補償(賃金の60%)
デンマーク	休業補償(賃金の75%)
イギリス	休業補償(賃金の80%)
フランス	休業補償(賃金の84%)
スペイン	休業補償(賃金の100%)
日本	マスク2枚(一世帯)

※日本では、無条件で保障されるのは一世帯、布マスク2枚。

医療体制・公衆衛生の充実へ緊急対策を 公立・公立病院の統廃合の中止を



病院や保健所など医療や福祉の第一線では、国民のいのちを守るために昼夜を分かたぬ奮闘が続いています。しかしこの間の自治体病院の統廃合や保健所の削減で、長期化する対応に疲弊し、現場はひっ迫しています。そのため、住民の皆さんからの電話相談などに、対応しきれない状況が発生しています。

ところが安倍首相は、感染症治療にあたる公立・公的病院の統廃合、病床の20万床削減を、コロナ危機のさなかにも進めています。その中には、感染症指定病院の24病院が含まれています。直ちに中止し、体制の強化・拡大こそ行うべきです。

新型コロナウイルスで職場閉鎖。
時給、日給だけど賃金はどうなるの？

労働相談ホットライン 0120-378-060

電話相談の受付は月曜から金曜の午前10時から午後5時までです。
地方によって受付時間が異なりますので各地のホームページ等でご確認ください。

フリーダイヤルはおかけになった地域の労働相談センターにつながります